

緊急提言「新型コロナウイルスの影響と社会教育」関連項目の実施状況について

第2章第1節 利用制限の基準作成

- 利用制限のガイドライン・基準づくりと利用者への周知
- 利用制限下における利用継続に向けた工夫
- ボランティアへの配慮

生涯学習センター	R 2年度に実施したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止と社会教育施設等での活動の両立を進めるために、「新しい生活様式に基づく新潟市社会教育施設等利用ガイドライン」を作成し、ホームページ掲載や活動団体へ周知した。 ・施設内に手指用消毒液を設置し、館内放送やチラシによる感染予防の周知、「新潟県新型コロナウイルスお知らせシステム」の登録周知を行った。講座や事業実施の際には、検温や手指の消毒、社会的距離の保持(必要以上の会話の回避)、座席の確認などをお願いした。受講者へのお願いの告知、受講時の座席番号の把握など行った。 ・生涯学習ボランティアについては、新型コロナウイルス感染症への不安もあり、初心者パソコン教室や生涯学習相談は中止とした。令和3年度の活動再開に向けて生涯学習ボランティア研修会の開催や活動ガイドラインを作成した。
	成果と課題	<p>新型コロナウイルス感染症の影響から、パソコン支援ボランティアや学習相談ボランティアの窓口相談活動ができなかった。ボランティアが安心して活動できる活動形態の工夫が必要である。</p>
	R 3年度以降の実施予定(今後の方向性)	<p>パソコン支援ボランティアや学習相談ボランティアについて、ガイドラインの作成やリハーサルの実施、アクリル板の活用等による感染予防を実施しながら活動を再開する。ICT利活用を進めるため、市民向けボランティアによるZoom学習会を実施する。生涯学習センターボランティアの活躍の場と支援のあり方について検討する。</p>
中央公民館	R 2年度に実施したこと	<p>公民館のサークル利用にあたっては、教育委員会の社会教育施設で策定した「新しい生活様式に基づく新潟市社会教育施設等利用ガイドライン」に基づき、施設側と利用者双方が感染対策を講じながら、活動を継続できるよう取り組んだ。</p>
	成果と課題	<p>感染の拡大状況に応じ、休館や利用基準を迅速に決定することに苦慮した。</p>
	R 3年度以降の実施予定(今後の方向性)	<p>昨年度に引き続き、国・県や他施設の状況を踏まえ対応していく。</p>
中央図書館	R 2年度に実施したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・「新潟市立図書館 感染拡大防止ガイドライン」を策定し、図書館HPで周知した。 ・臨時休館中は、電話やメールでレファレンス受付を行った。臨時休館終了後、予約本のための貸出から段階的にサービスを再開。様々な感染症対策を講じながらサービスを行い、また、在宅時間充実のため、貸出冊数・期間を拡大した。 ・読み聞かせボランティア等には、感染症対策の徹底を行い、活動をお願いしている。ブックスタートボランティアは、健診の運営主体である区役所と調整し、段階的に再開していく。 ・対面朗読サービスは、密を避けるため、広い部屋で距離を取って行った。
	成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策についてポスター等で周知することで、意識の向上に寄与している。 ・コロナ禍でも、市民へ読書の機会を提供できた。 ・読み聞かせボランティアは参加者とのやりとりなどによって参加する楽しみを実感してもらっている。ブックスタート(読み聞かせ)の再開を楽しみに活動再開の案内を待つ声もある。 ・既存の対面朗読室があるものの狭いため、部屋を別に確保しなくてはならない。
	R 3年度以降の実施予定(今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、感染症対策の徹底。おはなしや英語の読み聞かせに対応できる安全な対策の検討。ブックスタート(読み聞かせ)再開に向けて、関係課との調整。 ・2つある対面朗読室に、ボランティアと対象者と1人ずつ入り、Zoomによるオンラインでの実施を目指す。

緊急提言「新型コロナウイルスの影響と社会教育」関連項目の実施状況について

第2章第1節 利用制限の基準作成

- 利用制限のガイドライン・基準づくりと利用者への周知
- 利用制限下における利用継続に向けた工夫
- ボランティアへの配慮

	R2年度に実施したこと	<p>地域と学校パートナーシップ事業、子どもふれあいスクール事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月下旬に「ガイドライン」を作成し、各校に送付した。「ボランティア受け入れ」に係る要件や、「ふれあいスクール」実施上の留意点などを具体的に示し、各校の実情に応じた形で取組が進められるようにした。 ・11月以降は、感染症対策の徹底を図った上で、研修会を行い、コロナ禍における事業の進め方について一層の理解促進を図った。 ・2月に上記事業の推進に関わる「新型コロナウイルス感染症対応フロー」を作成し、各校に送付した。 <p>若者支援センター「オール」（以下、「オール」とする）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育施設利用のガイドラインや万代市民会館の利用基準に基づいて活動をした。HPへの掲載や掲示物により、利用者へ周知した。 ・オープンスペース（居場所スペース、学習スペース）については、座席を減らすなど、感染対策を徹底し、継続した。 ・臨時休館や高校の休校に伴う利用者の欠席状況について、速やかに電話連絡ができる体制を整えた。 <p>芸術創造村・国際青少年センター「ゆいぽーと」（以下、「ゆいぽーと」とする）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「青少年施設における宿泊研修利用受け入れガイドライン」などを策定し、その内容について市や施設のホームページ、館内掲示等で周知した。 ・身体接触を前提としていた青少年体験活動プログラムについて、接触を避けて実施できる方法に変更した。
地域教育推進課	成果と課題	<p>地域と学校パートナーシップ事業</p> <p>感染症の影響を受け、全体としてボランティアのべ人数は減少したものの、各校では「ガイドライン」を踏まえながら、地域と学校が連携・協働した取組が無理のない形で進められるようになっていく。校内での活動が難しくなった分、登下校の見守り・安全確保にかかわるボランティア数が増えるなど、地域住民の「できることに取り組んでいこう」という思いの高まりも感じられる。</p> <p>子どもふれあいスクール事業</p> <p>運営主任・ボランティアと「感染症対策を講じての活動の在り方」などについて直接、話し合いをし、あわせて、他地区・他校での様子の情報提供を行った。これらのことにより、学校職員や地域の関係者がより安心して活動できるようになり、学校によっては、前年度よりも参加児童数が増えたところもある。</p> <p>「オール」</p> <p>オープンスペースには出入りが多く、確実な手指消毒の実施の確認や検温の把握が難しい現状にある。</p> <p>「ゆいぽーと」</p> <p>コロナ禍にあっても引き続き青少年へ体験活動の場と機会を提供することができた。</p>
	R3年度以降の実施予定（今後の方向性）	<p>地域と学校パートナーシップ事業、子どもふれあいスクール事業</p> <p>今後も、ガイドラインの改定や周知、たより発行や学校訪問などによる定期的な情報提供、研修会における説明と質疑応答などを組み合わせる形で、各校の職員や事業関係者の取組を支え、持続可能な事業として充実を図っていく。</p> <p>「オール」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、利用者に対しガイドラインや万代市民会館の利用基準の周知徹底を図り、換気の徹底やソーシャルディスタンスの確保など、感染症対策を行ったうえで利用継続していく。 ・年度当初の運営委員会や研修会の全体会等で感染症対策事項について確認し、確実に実行していく。 ・引き続き、臨時休館や利用者の欠席状況について、速やかに連絡が取れる体制を整える

緊急提言「新型コロナウイルスの影響と社会教育」関連項目の実施状況について

第2章第2節 ICTを活用した「つどい、まなび」

- 社会教育施設における通信環境の整備と職員の習熟度向上
- オンライン会議アプリを活用したスマホ講座の実施
- 対面可能時期での関係づくり、仲間づくり

生涯学習センター	R2年度に実施したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年7月より生涯学習センターと中央公民館で連携し、オンライン活用推進(Zoom)支援チームを結成し、活用した会議や講座開催について助言と支援を行った。活用に向けて職員対象に体験会を開催、職員は同チームの助言・支援を通してZoomを活用した講座等に取り組むことができた。オンラインによる講座を可能とする機器の整備を行ったほか、職員は遠隔講義による講座実施を通じて習熟度向上に努めた。 ・学習相談ボランティア「ひだまり」は、定例会やほかの学習支援活動は継続しながら、関係づくりを持続した。
	成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習センターの各貸室にはインターネットへの接続環境はあるが、Wi-Fi環境が整備されていない。 ・職員のICT活用の習熟度は、講座実施や研究により、市民ニーズに対応した多様な学習方法が提供できるよう向上していく必要がある。
	R3年度以降の実施予定(今後の方向性)	Zoom支援チームの活動継続により、社会教育施設の通信環境の整備や職員研修を実施していく。
中央公民館	R2年度に実施したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年7月から生涯学習センターと中央公民館で連携し、オンライン活用(Zoom)支援チームを立ち上げ、職員対象の体験会開催や、オンラインでの会議・講座等の実施を検討している公民館等に指導・助言を行うなど、積極的にZoomの活用を支援してきた。 ・公民館事業では、市内10館がZoomを活用したオンライン講座を18講座実施。その中には、対面形式とオンライン形式を複合した「ハイブリッド形式」の講座も複数含まれている。
	成果と課題	<p>公民館事業におけるオンライン形式での講座実施については、飛沫リスクの回避、遠隔地からの参加等が可能となるなど大きなメリットを感じることができるが、ICT習熟度が相対的に低い高齢者の参加が困難なことや、通信トラブルの可能性が払拭できないこと、オンライン上でのコミュニケーションなどは、現段階ではデメリットと捉えている。さらに、オンライン講座への参加状況からは、新潟市では市民がオンライン講座へ気軽に参加する土壌はできていないことが伺えた。今後は、オンラインでの講座実施に取り組んでいくとともに、市民生活の中でのICT活用が促進するよう働きかけていくことが重要と思われる</p>
	R3年度以降の実施予定(今後の方向性)	今後も公民館事業の実施においては、講座内容がオンライン形式に相当である場合は、積極的に実施する方向で考えている。コロナ終息後も引き続きICT活用のメリットを生かせるよう、今から技術習得に努めていく。
中央図書館	R2年度に実施したこと	19図書館・1地区図書館でWi-Fi環境を整備済み。職員の研修や会議がオンライン会議アプリでの開催が増えたため、オンライン会議アプリを使用できるPCを用意した。
	成果と課題	対面朗読のみ、オンライン会議アプリで実施できるよう、フィルタリングを解除している。一般利用者にもオンライン会議アプリを許可するには、回線の負荷やセキュリティ面の検討が必要である。
	R3年度以降の実施予定(今後の方向性)	図書館内のWi-Fi利用について引き続き周知する。
地域教育推進課	R2年度に実施したこと	<p>「オール」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時休館や高校の休校期間に、相談員が定期的に利用者に電話連絡をし、生活状況を確認し、関係性が途切れないよう取り組んだ。 ・感染拡大期以降で利用が極端に減った利用者に電話連絡をし、関係の継続に努めた。
	成果と課題	<p>「オール」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専用PCの設置やインターネット接続、Wi-Fi環境の整備など施設工事や費用面での課題が残る。利用者への対面での支援を重視しているため、ICT機器の活用は、今後検討する。 ・職員の感染防止のため、オンライン会議(Zoom会議)を視野に入れた関係機関との諸会議の持ち方について検討する。 ・若者支援センターのねらいに基づき、利用者が来所し直接面接をすることに重点を置いて活動している。家から外に出ることや規則正しい生活リズムを身に着けたり、対面で話したりすることを通じて、社会的自立を目指している。また、面接予約の電話をすることも重要なスキルと位置づけ、これまでも成果を上げているといえる。 ・電話対応については、生活の状況確認や面接予約程度にとどまっており、「電話相談」に至るまで長時間深く対応しているわけではない。また、電話内容によっては、他機関の紹介など相談そのものに踏み込んだ対応は、現段階では行っていない。
	R3年度以降の実施予定(今後の方向性)	<p>「オール」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関とのオンライン(Zoom)を活用した会議が有効か、また開催するうえで各機関が準備する機材は何かなど課題を明らかにし、多様な会議の在り方について検討を進めていく。 ・引き続き、対面重視の方針を維持しつつ、ICTの活用についても模索する。

緊急提言「新型コロナウイルスの影響と社会教育」関連項目の実施状況について

第2章第3節 ICTを活用した「つどい、むすび」

○メールやチャット、LINE等のメッセージアプリの活用

例) 図書館レファレンス業務、ボランティア間のメーリングリスト、若者の居場所等

生涯学習センター	R2年度に実施したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット(かんたん申込)以外で申し込みのあった、にいがた市民大学の受講者を対象に、連絡用としてメールアドレスの登録を促した。 ・「大人向けプログラミング勉強会」ではメーリングリスト活用により、講師、ボランティア、センター担当職員が連絡を行っている。また、勉強会もビデオ会議アプリ「Zoom」の活用により実施している。
	成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・にいがた市民大学の受講者のメールアドレス登録について、手続きを行った方は1名だけであったため、有効な連絡方法とすることができなかった。 ・「大人向けプログラミング勉強会」のメーリングリストの活用は、連絡手段として十分機能している。勉強会についても、ビデオ会議アプリの活用が有効に行われている。一方パソコン支援ボランティアや生涯学習相談ボランティア「ひだまり」では、メール以外に電話やFAXなどで対応していて、連絡手段が煩雑となっている。
	R3年度以降の実施予定(今後の方向性)	メーリングリストやオンラインの活用ができていく「大人向けプログラミング勉強会」は引き続き活用を継続していく。
中央公民館	R2年度に実施したこと	20代から30代の方を対象とした「ユースセミナー」の企画会議を試験的にLINE上で行った。
	成果と課題	LINEでの会議は場所を選ばず参加が可能であることや、飛沫リスクが皆無であることがメリットではあるが、人によって向き不向きがあると感じている。対面式では発言できない人が、文字での会話では積極的に発言する場合もあり、相対的には、若い世代にその傾向が強いと思われる。
	R3年度以降の実施予定(今後の方向性)	現段階では飛沫リスク回避以外には、明らかなメリットを示せないが、試験的に取り組んでいくことも検討中である。
中央図書館	R2年度に実施したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ツイッターの実施に向けて準備を進めた。 ・子育て応援アプリを活用した子育て応援情報の発信を継続した。 ・メールによるレファレンスを継続した。
	成果と課題	臨時休館中でもメールでのレファレンスを受け付けることにより、市民への情報提供を行うことができた。
	R3年度以降の実施予定(今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ・ツイッターで図書館情報を発信する。 ・引き続きメールでのレファレンスを受け付ける。
地域教育推進課	R2年度に実施したこと	オールにおいて、取り組み紹介等でのLINEの活用を検討した。
	成果と課題	オールにおいて、スムーズに連絡を取り合うために、関係機関やユースアドバイザーなどのメーリングリストやLINEグループは有効であると考えられる。利用者に対しては、基本方針(対面)に基づき、LINE等のSNSを活用した施設の機能やイベントの情報発信を行うことで施設の利用を促すとともに、双方向のコミュニケーションツールとしての運用を想定した予算、相談スキル、機材や利用方法などの整備を検討する。
	R3年度以降の実施予定(今後の方向性)	オールにおいて、面接を重視する方針を堅持しつつ、メールやチャット、LINEなど多様なツールの活用を今後検討していく。

緊急提言「新型コロナウイルスの影響と社会教育」関連項目の実施状況について

第2章第4節 大切にしている直接的「つどい」

- 避難所としての社会教育施設（利用者と職員の共通理解）
- 新型コロナウイルス感染症に関わる学習等を通して市民にとって頼りになる施設へ
- 社会教育施設利用者間のつながりやすい環境づくり（Wi-Fi環境の整備）

生涯学習センター	R2年度に実施したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に関する講座として、にいがた市民大学でプレ講座「皆で知ろうコロナウイルス感染症」、「ウイルス禍と認知症～新潟県の現状～」を実施した。 ・生涯学習ボランティア研修会において、「日常生活に必要な感染症対策」について研修を行った。
	成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に関わるにいがた市民大学のプレ講座では受講者アンケートから市民満足度が91%と高く、受講者からは「生活に大切な情報を得られ、非常に役に立った。ワクチン接種が重要なことが分かった。」「テレビなどで見てもよく分からないことや新潟県の対応で優れた点などがよく分かり、納得できました。」などの感想が挙げられ、受講者に求められる学習機会の提供ができた。一方、参加率は定員に対して30%と通常に比べると低かった。 ・生涯学習ボランティア研修会は、令和2年3月から活動を休止していたボランティアに向けて、令和3年度の再開へ向けた内容とし実施した。受講者からは「人との対話、活動で、一言によって意欲が生まれる」といった積極的な感想のほか「感染防止をしながら活動の難しさを感じた」など、新型コロナ禍でのボランティア活動の難しさや不安の声も挙げられた。 ・個人学習室では、Wi-Fi環境が整っていないため、市民の主体的な学習活動を支援するために今後整備を検討していく必要がある。
	R3年度以降の実施予定（今後の方向性）	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に関わる講座としてにいがた市民大学「皆で感染症を考えよう」を実施する。 ・個人学習室Wi-Fi環境の整備について検討する。
中央公民館	R2年度に実施したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館事業では、「新しい生活様式」に基づいた講座形式での実施に努め、受講者には体調管理や飛沫対策への協力を求めているが、新型コロナウイルス感染症について直接的に学ぶ機会を提供した実績はわずか数件であった。
	成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスについて取り上げた講座は、科学的な見地での解説を行ったが、明らかにはなってきたとは言え、変異株の発生など、未だ解明不十分な部分も多い案件を取り扱うのは難しい面があると感じている。衛生管理や飛沫リスク等の情報は、様々な媒体で国民に周知されているため、そのような中でも、どのような情報を市民に伝えていく必要があるかは、検討の余地があると思われる。
	R3年度以降の実施予定（今後の方向性）	<ul style="list-style-type: none"> ・適宜、状況を見ながら、新型コロナウイルスに関して、周知の必要があるが、他の媒体等で伝達不十分な案件がある場合、積極的に講座を通じて周知を図る必要があると考えている。
中央図書館	R2年度に実施したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金を活用し、図書館資料の充実を図った。（学習支援のための図書購入等事業） ① 学校貸出セットの拡充 ② 団体貸出用図書の拡充 ③ 新しい生活様式の実践に役立つ図書の購入 ・19図書館・1地区図書室でWi-Fi環境を整備済み。
	成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・図書の追加購入（約4,000冊）によりコロナ禍における市民のニーズに対応した情報提供ができた。 ・図書館のWi-Fiは、調査・研究目的のために設置していること、また全図書館同じ回線を使用しており、通信速度やセキュリティ保持の面から、フィルタリングソフトで制限している。今後、新たな目的での使用を考えると現在の制限について検討が必要。
	R3年度以降の実施予定（今後の方向性）	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金による図書の購入は終了したが、市民のニーズをとらえた選書及び新しい生活様式への対応を行っていく。
地域教育推進課	R2年度に実施したこと	<ul style="list-style-type: none"> 「ゆいぼーと」 ・防災デイキャンプやコミュニティ花壇への花植えなど、地域住民が広く参加できる事業を実施した。 ・一部エリアにおいて、指定管理者自主事業により「Niigata City Free Wi-Fi」を提供している。
	成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> 「オール」 ・手軽な若者の居場所として、受験勉強で自習スペースを活用する高校生が増加した。感染対策が取られた安全で静かな環境を提供していく必要がある。 「ゆいぼーと」 ・地域の世代間交流を深めるとともに、地域住民が施設に愛着をもってもらえるような事業を展開した。また、事業実施を通じて地元自治会と顔の見える関係を築くことができた。
	R3年度以降の実施予定（今後の方向性）	<ul style="list-style-type: none"> 「ゆいぼーと」 ・これまでの取組みを引き続き継続する。

緊急提言「新型コロナウイルスの影響と社会教育」関連項目の実施状況について

第2章第5節 新しい「つどい まなび むすぶ」のために

○ ICT活用による多様な、より多くの市民の（対面あるいは非対面での）つどい、まなび、むすぶ →→ 新しい学びと社会教育活動の創出

生涯学習センター	R 2年度に実施したこと	「にいがた市民大学」開設講座で、従来の対面型講義の一部にビデオ会議アプリなどの活用による遠隔講義（受講者は会場で受講）を導入した。
	成果と課題	ビデオ会議アプリの活用による遠隔講義（受講者は会場で受講）では、受講者アンケートの結果、高い満足度が得られた。市民の生活スタイルに応じた受講者層の拡大につながる、多様な学習方法について検討していく。
	R 3年度以降の実施予定（今後の方向性）	対面講義と遠隔講義を組み合わせた学習方法を行いながら、市民の生活スタイルに応じた受講者層の拡大につながる、多様な学習方法について検討する。
中央公民館	R 2年度に実施したこと	市内10館がZoomを活用したオンライン講座を18講座実施。家庭教育学級での実施が多く、その中には、対面形式とオンライン形式を複合した「ハイブリッド形式」の講座も複数含まれている。
	成果と課題	現在はコロナ終息後にもICTを活用した事業実施を見据え、オンライン講座実施の経験を重ねており、職員の技術習得を図っている段階。実施館の増加することを考えると、それに対応する環境や備品の整備も必要不可欠と思われる。
	R 3年度以降の実施予定（今後の方向性）	コロナ下であるか否かを問わず、公民館事業でのICT活用を推進することは、事業形式だけでなく、様々な関連事項の選択肢を増やすことに繋がるため、今後も様々なオンライン講座を実施していきたい。
中央図書館	R 2年度に実施したこと	
	成果と課題	読み聞かせのオンライン講座では、著作権の問題が関わってくるため、実施にあたっては、内容の検討が必要。
	R 3年度以降の実施予定（今後の方向性）	非来館サービスや活字による読書が困難な方の読書支援として有効な電子書籍の導入に向けて取り組む。
地域教育推進課	R 2年度に実施したこと	ゆいぼーとにおいて、指定管理者の自主事業によりオンライン形式のワークショップを実施した。
	成果と課題	ゆいぼーとにおいて、オンライン形式のワークショップをしたところ、市内だけでなく県外在住者の参加があり、普段会うことのない参加者同士の交流が生まれた。
	R 3年度以降の実施予定（今後の方向性）	ゆいぼーとにおいて、施設利用の原則を踏まえつつ、可能な範囲でオンライン形式での事業実施を実施していく。